

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第59期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社U E X

**【英訳名】** U E X , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岸本則之

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理担当兼総務部長 森岡恭利

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東品川二丁目2番24号

**【電話番号】** 03(5460)6500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経理担当兼総務部長 森岡恭利

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	10,578,352	9,136,189	42,245,473
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	141,421	80,664	95,711
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	64,295	131,390	72,341
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	55,217	189,059	64,334
純資産額 (千円)	8,906,468	8,613,624	8,915,584
総資産額 (千円)	30,800,289	30,181,458	32,156,953
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( ) (円)	5.46	11.66	6.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.8	28.5	27.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま  
せん。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている  
事業の内容に重要な変更はありません。

また、関連会社である奕盈貿易股? 有限公司は、当第1四半期連結累計期間において清算を結了しており  
ます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機や為替及び株価の変動などにより依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業である**ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**において、生産財向けを中心としたステンレス鋼需要が低調に推移したことにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ13.6%減少の9,136,189千円となりました。利益面につきましては、売上高の減少、売上総利益率の低下により、営業損益は65,821千円の損失（前第1四半期連結累計期間は139,244千円の利益）、経常損益は80,664千円の損失（前第1四半期連結累計期間は141,421千円の利益）、四半期純損益は繰延税金資産を一部取り崩したことも加わり131,390千円の損失（前第1四半期連結累計期間は64,295千円の利益）となりました。

なお、セグメント別の売上高状況は以下のとおりです。

#### **ステンレス鋼その他金属材料の販売事業**

ステンレス鋼の販売において、販売数量が前第1四半期連結累計期間に比べ6.8%減少するとともに販売価格が10.2%低下したことなどにより、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ16.8%減少の8,556,766千円となりました。営業損益は、人件費を中心とした販売費及び一般管理費を抑制したものの、売上高の減少と販売価格の低下による売上総利益の減少が大きかったため、92,213千円の損失（前第1四半期連結累計期間は192,713千円の利益）となりました。

#### **ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業**

建築分野におけるステンレス加工品販売が好調に推移したことと、造管事業において自動車部品関連の在庫調整があったものの家庭用品向けの増加により、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べ23.4%増加の228,842千円、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べ2.3倍の22,603千円となりました。

#### **機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業**

売上高は、前第1四半期連結累計期間が低水準であったことに加え一部大型のプロジェクト案件を計上したため、前第1四半期連結累計期間に比べ3.2倍の350,582千円となりました。営業損益は多くの受注物件の納期が下期に集中することから、3,744千円の損失（前第1四半期連結累計期間は69,824千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

資産合計は、有形固定資産が65,442千円、無形固定資産が23,344千円増加しましたが、現金及び預金が150,337千円、受取手形及び売掛金が1,447,110千円、商品及び製品などのたな卸資産が302,988千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6.1%減少し30,181,458千円となりました。

### 負債

負債合計は、支払手形及び買掛金が1,532,427千円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ7.2%減少し21,567,834千円となりました。

### 純資産

純資産合計は、四半期純損失131,390千円、自己株式の取得89,550千円、その他有価証券評価差額金66,200千円の減少、利益剰余金の配当22,939千円などにより、前連結会計年度末に比べ301,960千円減少し8,613,624千円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業集団の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容は次のとおりです。

### 会社の支配に関する基本方針について

当社は、会社の支配に関する基本方針を定め、特定株主グループの株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為への対応策（以下、本対応策という。）を導入しております。

#### 1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者による当社株式の大量買付けであっても、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大量買付提案に応じるかどうかの判断は最終的に株主の意思に基づいて行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付提案の中には、企業価値及び株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の企業価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものも少なくありません。当社としては、このような当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資さない大量買付けを行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、そのような買付提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために必要かつ十分な情報の確保や株式の大量買付けを行う者との交渉などを行う必要があると考えています。

## 2) 基本方針の実現に資する取り組み

ステンレス流通業は成熟期を迎えており、従来の問屋機能だけに依存したビジネスモデルでは、当社の企業価値を大幅に向上させていくことは困難になってきています。当社では企業価値を高めていくために、次のような施策に中長期的に取り組んでまいります。

加工分野を強化することにより、高付加価値商品・サービスの提供を更に充実させます。

海外での展開としては、中国市場において当社の子会社の業容を拡大し、販売・サービスを充実させていきます。また、中国以外でも事業展開の可能性の研究を進め、当社の果たせる役割の拡大を図っていきます。

取引先への提案営業を実践し、ソリューション機能を強化します。

## 3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月26日開催の定時株主総会において当社株券等の大量買付行為への対応策導入についてご承認いただき、平成23年6月28日開催定時株主総会において本対応策を継続することについてご承認いただきました。本対応策の概要は以下のとおりです。

本対応策の内容

### a. 本対応策の概要

本対応策は、当社株券等の大量買付けが行われる場合に、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間を確保するとともに、大量買付けを行おうとする者との協議・交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

### b. 独立委員会の設置

本対応策においては、対抗措置の発動等にあたって当社取締役会の恣意的な判断を排除し、その客観性及び合理性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置します。

対抗措置の概要

大量買付者が本対応策に規定された手続を遵守しない場合や、大量買付行為により当社の企業価値及び株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は、新株予約権の無償割当て、会社法その他の法令もしくは当社定款によって認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策の有効期間

本対応策の有効期間は、平成26年6月開催予定の当社定時株主総会の終結時までとします。

## 4) 本対応策が基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本対応策は、以下の理由により、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

企業価値及び株主共同の利益の確保・向上させる目的をもって継続されていること

株主の意思を重視するものであること

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

独立性の高い社外者による判断の重視

客観的発動要件の設定

## (4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(注) 当第1四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 530,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,468,600	114,686	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		114,686	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、自己株式61株が含まれております。

2. 平成24年5月22日J-NET市場において普通株式450,000株を自己株式として取得いたしました。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2-2-24	530,300		530,300	4.42
計		530,300		530,300	4.42

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は980,361株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,292	1,924,955
受取手形及び売掛金	1, 2 12,170,735	1, 2 10,723,626
商品及び製品	7,733,585	7,471,953
仕掛品	173,346	106,877
原材料及び貯蔵品	116,659	141,772
繰延税金資産	124,174	81,130
その他	343,421	280,632
貸倒引当金	6,462	5,601
流動資産合計	22,730,751	20,725,344
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,517,671	5,517,671
その他(純額)	1,208,791	1,274,233
有形固定資産合計	6,726,463	6,791,905
無形固定資産		
387,973		411,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,809	1,248,233
長期滞留債権	99,624	97,062
繰延税金資産	580,248	622,383
その他	382,769	381,448
貸倒引当金	98,684	96,234
投資その他の資産合計	2,311,766	2,252,892
固定資産合計	9,426,202	9,456,114
資産合計	32,156,953	30,181,458
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 14,049,488	2 12,517,061
短期借入金	5,752,341	5,824,621
未払法人税等	81,129	9,859
引当金	174,637	68,700
その他	528,012	522,765
流動負債合計	20,585,607	18,943,006
固定負債		
長期借入金	749,077	672,085
再評価に係る繰延税金負債	913,430	913,430
退職給付引当金	905,401	938,278
その他	87,854	101,035
固定負債合計	2,655,762	2,624,828
負債合計	23,241,369	21,567,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	4,799,866	4,645,536
自己株式	154,855	244,405
株主資本合計	7,215,170	6,971,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,199	222,999
繰延ヘッジ損益	534	128
土地再評価差額金	1,420,369	1,420,369
為替換算調整勘定	34,788	25,977
その他の包括利益累計額合計	1,675,314	1,617,519
少数株主持分	25,100	24,816
純資産合計	8,915,584	8,613,624
負債純資産合計	32,156,953	30,181,458

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,578,352	9,136,189
売上原価	9,089,565	7,953,776
売上総利益	1,488,787	1,182,413
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	498,679	485,007
賞与引当金繰入額	95,291	53,604
退職給付費用	80,701	68,880
法定福利費	55,350	66,741
荷造運搬費	202,382	188,843
通信費	19,089	17,295
消耗品費	45,758	36,194
家賃賃借料	69,226	70,846
減価償却費	74,814	74,968
その他	208,253	185,856
販売費及び一般管理費合計	1,349,543	1,248,234
営業利益又は営業損失( )	139,244	65,821
営業外収益		
受取利息	226	265
受取配当金	12,011	13,271
販売手数料収入	8,209	-
持分法による投資利益	11,163	6,886
その他	8,734	2,262
営業外収益合計	40,344	22,685
営業外費用		
支払利息	28,695	26,355
手形売却損	6,993	8,428
その他	2,478	2,745
営業外費用合計	38,166	37,528
経常利益又は経常損失( )	141,421	80,664
特別利益		
固定資産売却益	788	829
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	788	829
特別損失		
固定資産除却損	1,362	85
固定資産売却損	14,657	-
投資有価証券評価損	-	3,510
関係会社整理損	-	3,742
会員権評価損	700	-
特別損失合計	16,719	7,338

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	125,491	87,173
法人税、住民税及び事業税	16,710	6,883
法人税等調整額	49,207	36,947
法人税等合計	65,918	43,830
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	59,573	131,003
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,722	387
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,295	131,390

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	59,573	131,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,888	66,460
繰延ヘッジ損益	2,317	407
為替換算調整勘定	1,815	8,452
持分法適用会社に対する持分相当額	35	360
その他の包括利益合計	4,356	58,056
四半期包括利益	55,217	189,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,963	189,186
少数株主に係る四半期包括利益	4,746	127

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用会社であった奕盈貿易股? 有限公司を清算したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高並びに輸出手形割引高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	1,008,371千円 ( - 千円)	1,241,466千円 ( - 千円)
受取手形裏書譲渡高	585,504 ( 393,424 )	446,364 ( 314,895 )
輸出手形割引高	12,552 ( - )	5,264 ( - )
流動化手形遡及義務	202,188 ( - )	212,389 ( - )

上記の( )内は、関連会社に係る分で内数であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	109,675千円	76,769千円
割引手形	289,068	255,338
裏書手形	52,387	37,481
支払手形	1,413,201	1,515,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	82,761千円	83,009千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,832	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成23年5月23日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)296円で、平成23年5月24日午前8時45分の大証証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 508,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 4.2%)

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式508,000株(150,368千円)を取得いたしました。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,939	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 自己株式取得の理由

資本効率を向上させ、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を図るため。

2. 取得の方法

平成24年5月21日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む)199円で、平成24年5月22日午前8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引に関する委託を行う

(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない)。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 450,000株(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.9%)

(2) その他

上記J-NET市場での取引の結果、当社普通株式450,000株(89,550千円)を取得いたしました。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	10,282,919	185,393	110,040	10,578,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	84,978		713	85,691
計	10,367,897	185,393	110,753	10,664,043
セグメント利益又は損失( )	192,713	9,685	69,824	132,574

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	132,574
セグメント間取引消去	6,670
四半期連結損益計算書の営業利益	139,244

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	8,556,766	228,842	350,582	9,136,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,124		119	170,243
計	8,726,889	228,842	350,701	9,306,432
セグメント利益又は損失( )	92,213	22,603	3,744	73,355

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	73,355
セグメント間取引消去	7,534
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	65,821

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額（ ）	5円46銭	11円66銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ） （千円）	64,295	131,390
普通株主に帰属しない金額 （千円）		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額（ ） （千円）	64,295	131,390
普通株式の期中平均株式数 （株）	11,765,508	11,271,837

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 6 日

株式会社 U E X  
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 中 根 堅次郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高 砂 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。